

見積競争公告

次のとおり見積競争に付します。

平成30年12月14日

全国健康保険協会島根支部

支部長 大塚 正 明

1 調達内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 調達件名 | 健診案内文書等印刷物の作成・封入封緘・発送業務委託 |
| (2) 調達案件の仕様等 | 仕様書による。 |
| (3) 履行期間 | 契約締結日から平成31年4月10日まで |
| (4) 履行場所 | 仕様書による。 |

2 見積方法

見積金額は総価とする。履行に関する一切の諸費用を見積金額に見込むこと。

契約の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、見積競争参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額（税抜額）を見積書に記載すること。

3 参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第25条及び第26条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」及び「役務の提供等」のいずれかの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) プライバシーマークの取得、ISO/IEC27001、JISQ27001のいずれかの認証を取得し、もしくはこれに準ずる資格を取得しており、IOS/9001認証の取得またはそれに準ずる内容を独自の規約等で定めている者であること。
- (4) 過去3年間に、個人情報取扱いを含む封入封緘業務を受託し適正に終了した実績を有していること。また、過去の受託実績から当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (5) 全国健康保険協会から損害賠償請求を受けていない者であること。
- (6) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 見積書の提出前に支部が定める仕様書を取得している者であること。また仕様書等にある条件を満たしている者であること。

4 見積書及び競争参加に必要な書類の提出場所等

(1) 提出場所

〒690-8531 島根県松江市殿町383 山陰中央ビル2階
全国健康保険協会島根支部 企画総務グループ 田中

問い合わせ先

- ・見積競争に関すること：TEL 0852-59-5140 [担当：企画総務グループ 田中]
- ・仕様書に関すること：TEL 0852-59-5204 [担当：保健グループ 園山]

- (2) 仕様書の交付方法 上記（１）の提出場所にて交付する。
- (3) 提出期限 平成３０年１２月２５日（火）正午
（送付により提出する場合は、書留郵便等到着状況を確認できる方法に限ることとし、提出期限までに必着のこと。）

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ること。
- (2) 契約保証金 全額免除
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 見積書には、事業所名・代表者名を記入の上、代表者印を押印すること。
また、見積金額には、印刷物作成、封入封緘作業に係る経費のほか、納品にあたって必要となる資材及び現品を指定の場所に納入する費用等、当該調達案件に付随する一切の経費を含めることとし、その内訳も明確にすること。
- (5) 前期３に示した参加資格のない者の見積書は無効とする。
- (6) 見積競争参加者は、全国健康保険協会島根支部長から競争参加資格に関する書類等について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (7) 提出した書類の差し替え、変更及び取り消しをすることはできない。
- (8) 契約の相手方の決定方法
本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会島根支部長が判断した競争参加者であって、見積書を提出期限内に提出し、最低価格をもって有効な見積書を提出した者を契約の相手とする。
- (9) 詳細は仕様書による。
- (10) 決定業者には別途、平成 30 年 12 月 26 日（水）17 時まで電話等で連絡することとする。

【 参考 】

全国健康保険協会会計細則 ー抜粋ー

第 25 条 契約責任者は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの。ただし、未成年、被補佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者。

第 26 条 契約責任者等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後 3 年以内の期間を定めて競争に参加させないことができるものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
 - (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
 - (7) 前各号のいずれかに該当する事実があったことにより 3 年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- 2 契約責任者等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないことができる。
- 3 第 1 項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定める。